

# 法人実効税率引下げの効果と財源について

平成22年12月8日  
経済産業省

# 我が国で法人税率5%を引下げた場合の効果試算

- マクロ経済モデル及び企業アンケート(約600社)をもとに、わが国で法人税率5%を引下げた場合の効果分析を実施。
- 具体的には、
  - ① 法人税率を5%引き下げた場合の投資誘因効果
  - ② 法人税率を現状のまま放置した場合の企業の海外流出防止効果から、放置ケースと引き下げケースの差を税率引下げ効果として分析。

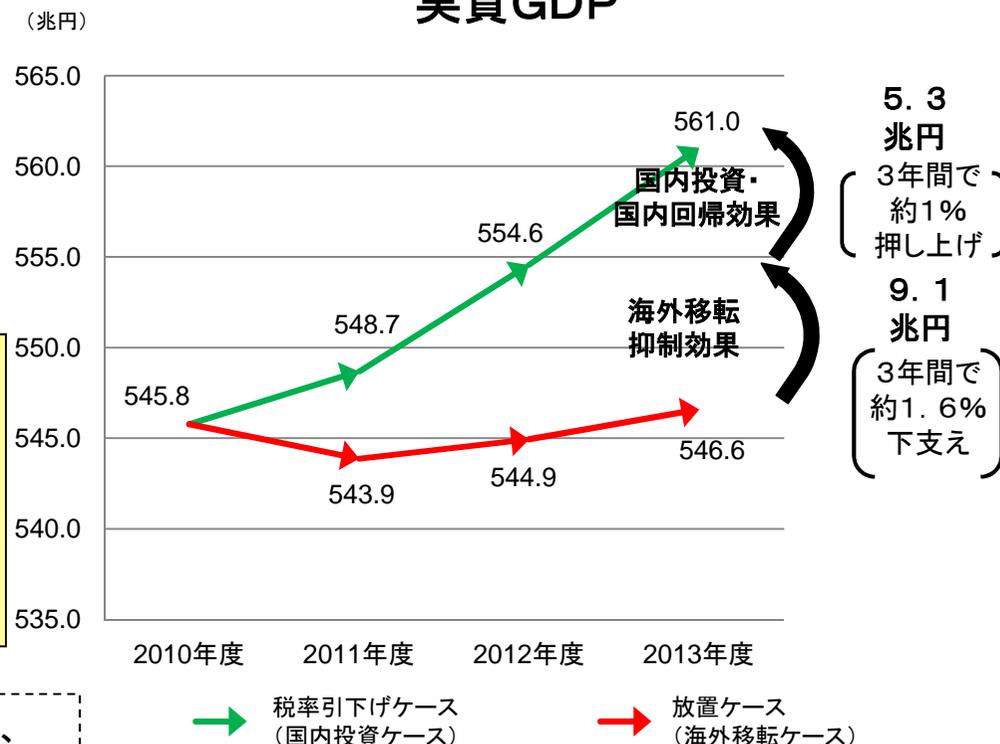
## <結果>

	国内投資・国内回帰効果	海外移転抑制効果	合計
GDP押し上げ効果	5.3兆円	9.1兆円	14.4兆円

**法人税の増収効果**は、3年後に、法人税収を8.0兆円ベースとすると**6400億円**の増収となる\*。  
**国の税収全体**では、3年後に平成22年度補正後の39.6兆円ベースで**1兆1500億円**の増収となる。

なお、GDP押し上げ効果を一人当たり生産額等で単純に換算すると、**製造業で69万人、合計で121万人以上の雇用維持効果**が期待される。

## 実質GDP



(注) 仮に3年で効果が現れ、毎年同じ割合で成長するとした場合

\* 法人税収試算は、法人税収増加率=GDP成長率×法人税収に対する弾性値として行った。2013年度までのGDP成長率=14.4/545.8(2010年度予想)=2.64%  
 毎年同じ割合で2013年度まで成長すると仮定した場合、年率0.87%程度。弾性値は1994年～1996年、2002年～2007年のGDPと法人税収の関係からそれぞれ3.05、10.83と試算されるが、ここでは保守的に3.05とした。  
 ※ 国の税収全体の試算は、弾性値1.1を用いて行った。

# 産業界の投資行動目標について

- 「国内投資促進円卓会議」では、産業界から、政府による「成長促進型」政策の推進を前提として、将来の成長の源となる投資拡大に向けた積極的な投資行動目標の提示があった。

- 日本経済団体連合会は、政府が、① 実質的な税負担の軽減を伴う法人税減税、② 研究開発支援、③ EPAの推進を講じた場合には、産業界は、自己資本比率の向上など財務体質の改善に目途がたったことを踏まえ、「攻め」の経営に転換し、積極的に国内投資や雇用創出に取り組むことにより、以下の投資目標の実現を目指すとの投資行動目標を提示した。

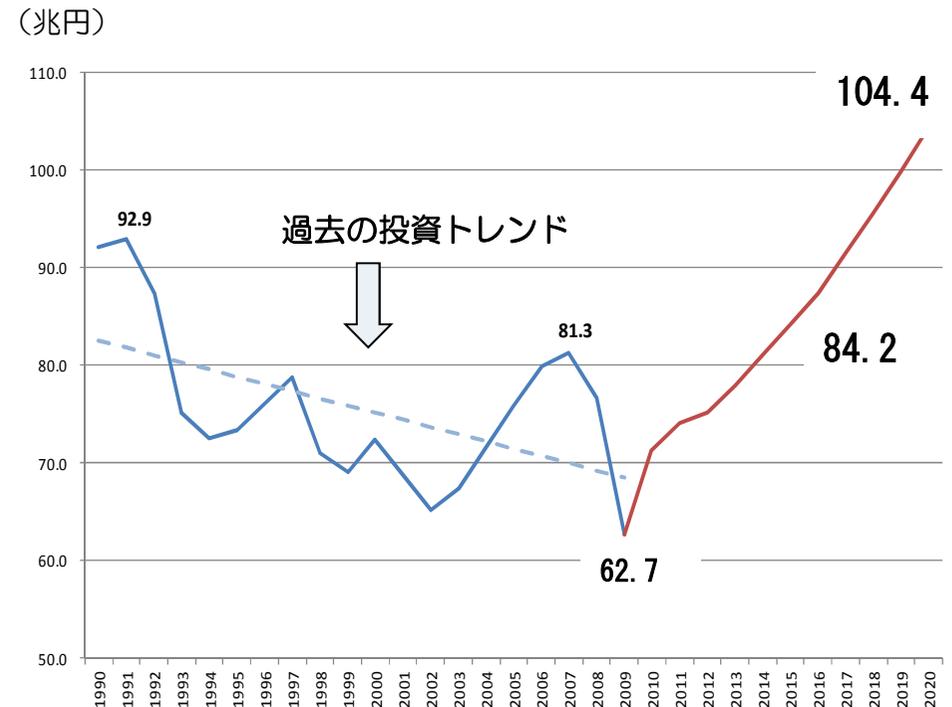
5年後： 民間設備投資 **約84兆円**

10年後： 民間設備投資 **約104兆円**

※2009年度実績：民間設備投資 約63兆円

- さらに、「法人税減税をしても、企業の内部留保に回るだけで、投資や雇用に結びつかない」という指摘もあるが、これは大変な誤解であり、経済界として減税分は、国内における投資拡大、雇用創出につなげていくとの決意表明があった。

日本国内投資促進プログラムより抜粋



(出典)2008年度までは国民経済計算年報、2009年度は四半期GDP速報値。  
2010年度以降は、政府が、①実質的な税負担の軽減を伴う法人税減税、②研究開発支援、③EPAの推進を講じた場合の日本経済団体連合会の投資行動目標。

## (参考)国内投資促進プログラム策定の経緯

- 本年8月28日、菅内閣総理大臣は経済産業大臣に対し、国内投資を促進し新たな雇用を創出するため、工場・事業所や本社機能の国内立地促進、中小企業対策を重点課題とする「日本国内投資促進プログラム」を取りまとめるよう指示を行った。
- 企業が国を選ぶ時代に、我が国は投資先としての魅力を急速に失いつつある。加えて、最近の円高の進行は、工場や本社の海外流出を加速する恐れがある。一方、これまで企業は財務改善などの「守り」に追われ、国内への投資をためらってきたが、これからは将来の成長の源となる投資へと「攻め」の姿勢に転じるべき時期にある。
- 官民の役割分担を明確化し、官と民がそれぞれの役割を協調して果たすため、新成長戦略実現会議の下に設けた各産業界及び労働界の参加を得た「国内投資促進円卓会議」において、今後半年から1年の間に官民が一体となって実施すべき対応策を検討。11月29日、「日本国内投資促進プログラム」を取りまとめ。

### <これまでの検討状況>

8月28日

- ・「日本国内投資促進プログラム」の策定について総理指示

9月 8日

- ・第1回新成長戦略実現会議において「国内投資促進円卓会議」の設置について総理指示

第1回(9月28日)

- ・国内投資を巡る現状と課題について

第2回(10月18日)

- ・産業界の国内投資の拡大に向けた取組について

第3回(11月 9日)

- ・産業界の投資行動目標について
- ・「日本国内投資促進プログラム」における政府が取り組むべき重点課題について

11月25日

- ・第5回新成長戦略実現推進会議で「日本国内投資促進プログラム骨子案」を報告

第4回(11月29日)

- ・「日本国内投資促進プログラム」を取りまとめ

### <国内投資促進円卓会議の民間委員>

#### 【経済界】

米倉 弘昌	日本経済団体連合会 会長
岡村 正	日本商工会議所 会頭
(業界代表)	
志賀 俊之	日本自動車工業会 会長
下村 節宏	電子情報技術産業協会 会長
林田 英治	日本鉄鋼連盟 会長
長谷川 閑史	日本製薬工業協会 会長
中村 健一	日本工作機械工業会 会長
上田 勝弘	日本金型工業会 会長
竹中 弘忠	日本ねじ工業協会 会長
清水 正孝	電気事業連合会 会長
三浦 惺	電気通信事業者協会 会長
浜口 友一	情報サービス産業協会 会長
長谷川 裕一	日本ニュービジネス協議会連合会 会長
亀井 淳	日本チェーンストア協会 会長
松岡 義博	日本農業法人協会 会長
亀田 隆明	医療法人鉄蕉会 理事長
船山 龍二	日本ツーリズム産業団体連合会 会長

#### 【労働界】

古賀 伸明	日本労働組合総連合会 会長
逢見 直人	日本労働組合総連合会 副事務局長

#### 【地方自治体】

麻生 渡	全国知事会 会長 (福岡県知事)
伊藤 彬	岩手県北上市長

#### 【外国企業】

トーマス・ウィッソン	在日米国商工会議所 会頭
トミー・クルバーク	欧州ビジネス協会 会長

#### 【金融機関】

奥 正之	全国銀行協会 会長
------	-----------

## (参考)円卓会議に参加する団体の投資行動目標

※円卓会議事務局の責任で国内投資促進円卓会議における委員の発言及び提出資料の内容をまとめたもの。

団体	投資行動目標の概要	団体	投資行動目標の概要
電子情報技術産業協会	為替水準の適正化を前提に、政府の思い切った対策があれば、今後5年のうちに年間 <b>3兆円</b> 程度まで設備投資の <b>大幅増</b> を目指す。(2009年度実績： <b>1.5兆円</b> )	日本ニュービジネス協議会連合会	政府において法人税減税やリスクマネー供給の下支え、学生等との橋渡し役の強化等が図られれば、会員企業は、法人税減税分等の効果を国内の新事業投資の <b>拡大</b> に活用するとともに、学生等の新たな <b>雇用の創出</b> につなげていく。
日本自動車工業会	ビジネス環境が改善し、諸外国とのイコールフットینگが図られれば、可能な限りの設備投資の <b>維持・強化</b> を図っていく。(2009年度実績： <b>6600億円</b> )	日本チェーンストア協会	年間 <b>数兆円</b> の投資が行われていると考えられ、法人税減税や規制改革を始めとした政府による適切な環境整備が進めば、製・配・販の連携による合理化・効率化、店舗開発やリニューアル、太陽光発電を始めとする環境保全、ネット関連のIT等の国内投資を <b>積極的に進めていく</b> 。
日本鉄鋼連盟	競争条件のイコールフットینگが実現し、成長戦略が着実に実行されれば、可能な限り投資規模の <b>継続・強化</b> を目指したい。(2009年度実績：設備投資 <b>7500億円</b> )	日本農業法人協会	土地利用型で6割、畜産で5割の会員が経営規模の拡大の意向を持っており、経営基盤の整備、農作業の集約化・経営の高度化・規模の拡大化・法人化、国内農産物の輸出促進等を進め、得られた収益を内部留保ではなく投資に活用することで、さらなる <b>投資拡大</b> の可能性がある。
日本製薬工業協会	イノベーション環境の整備が進めば、2015年に <b>1.9兆円</b> (2008年度 <b>1.3兆円</b> から <b>5割増</b> )、2020年に <b>2.5兆円</b> (2008年度から <b>倍増</b> )の研究開発投資を目指す。	日本ツーリズム産業団体連合会	訪日外国人旅行者数が2,500万人を達成した場合、旅行消費額 <b>4.1兆円</b> 、生産波及効果 <b>9.9兆円</b> 、直接雇用 <b>35万人</b> 、波及効果 <b>78万人</b> となり、それぞれ2008年度実績に比べ <b>3倍</b> となる見込み。
日本工作機械工業会	需要家産業の国内投資が回復すれば、今後10年以内にピーク時並みの投資規模である <b>700億円</b> 以上(2009年度実績 <b>360億円</b> から <b>倍増</b> )以上を目指す。	全国銀行協会	産業界による国内投資の拡大を支援するため、国による政策支援に期待するとともに、日本銀行の成長基盤強化支援資金供給の活用、外部機関との連携などを通じて、成長可能性のある企業への機動的な資金供給を引き続き推進する。 また、金融サービスの利便性の向上等を図るため、IT投資など設備投資の <b>維持・強化</b> を図る(2009年度実績：設備投資 <b>7,500億円</b> )。
日本金型工業会	国内のものづくり基盤が維持されれば、周辺分野への事業展開を図り、 <b>1.1兆円</b> 規模の国内生産と <b>8.7万人</b> の国内雇用の <b>維持・強化</b> を図る。	在日米商工会議所	米国系企業は今後半年間で75%の企業が売上増加を、72%の企業が現在より利益増加を予測している。 日本政府が必要な改革に取り組みれば、成長を維持し、 <b>新たな投資を呼び込む</b> ことが可能になる。
日本ねじ工業協会	政府による建設投資・設備投資の支援に加え、大企業が活性化すれば、ピーク時並みの投資規模である <b>1000億円</b> (2009年度実績 <b>500億円</b> から <b>倍増</b> )以上を目指す。	欧州ビジネス協会	欧州企業は、今後半年間で約8割が収益増加、約7割が事業拡大を見込んでいる。法人税減税が実施されれば、日本で既に活動している約2,500社の欧州企業の半数以上が投資をさらに <b>拡大</b> する可能性がある。
電気事業連合会	今後2年間で累計約 <b>4.8兆円</b> (年平均 <b>2.4兆円</b> 、2007年度から2009年度平均実績 <b>2.0兆円</b> から <b>2割増</b> )の設備投資を行う。		
電気通信事業者協会	毎年 <b>3兆円</b> 規模の投資を続けており、世界最先端のブロードバンド基盤を構築している。政府のIT戦略が着実に実施され、ICTの利活用が進み、新たな需要が喚起されれば、使いやすいサービスの構築に向けて <b>設備投資を加速</b> させる。		
情報サービス産業協会	政府による思い切った経済対策がなされれば、今後5年のうちに累計 <b>2.8兆円</b> のIT投資の <b>増加</b> 、 <b>6千人</b> の <b>雇用創出</b> を目指す。(2009年度実績：IT投資約 <b>19.8兆円</b> 、雇用約 <b>85.7万人</b> )		

## 法人実効税率5%引下げの財源について(経済産業省案)

- ・ 特別償却の廃止・縮減(エネ革・事業革新廃止、立地促進法税制縮減)
- ・ 準備金(経済産業省関係)の一部廃止
- ・ 減価償却の見直し 定率法 250%→200%
- ・ 繰越欠損金の使用制限(P)  
大法人につき80%に制限(ただし繰越期間を7年から延長)
- ・ 一般寄付金の損金算入限度額の引下げ
- ・ 外税控除の見直し
- ・ 産活法に基づく登録免許税の軽減措置の縮減

法人実効税率5%引下げを  
条件に産業界と調整中

合計 5000億円台前半(P)